

徳島市の財政



(令和4年3月31日現在)

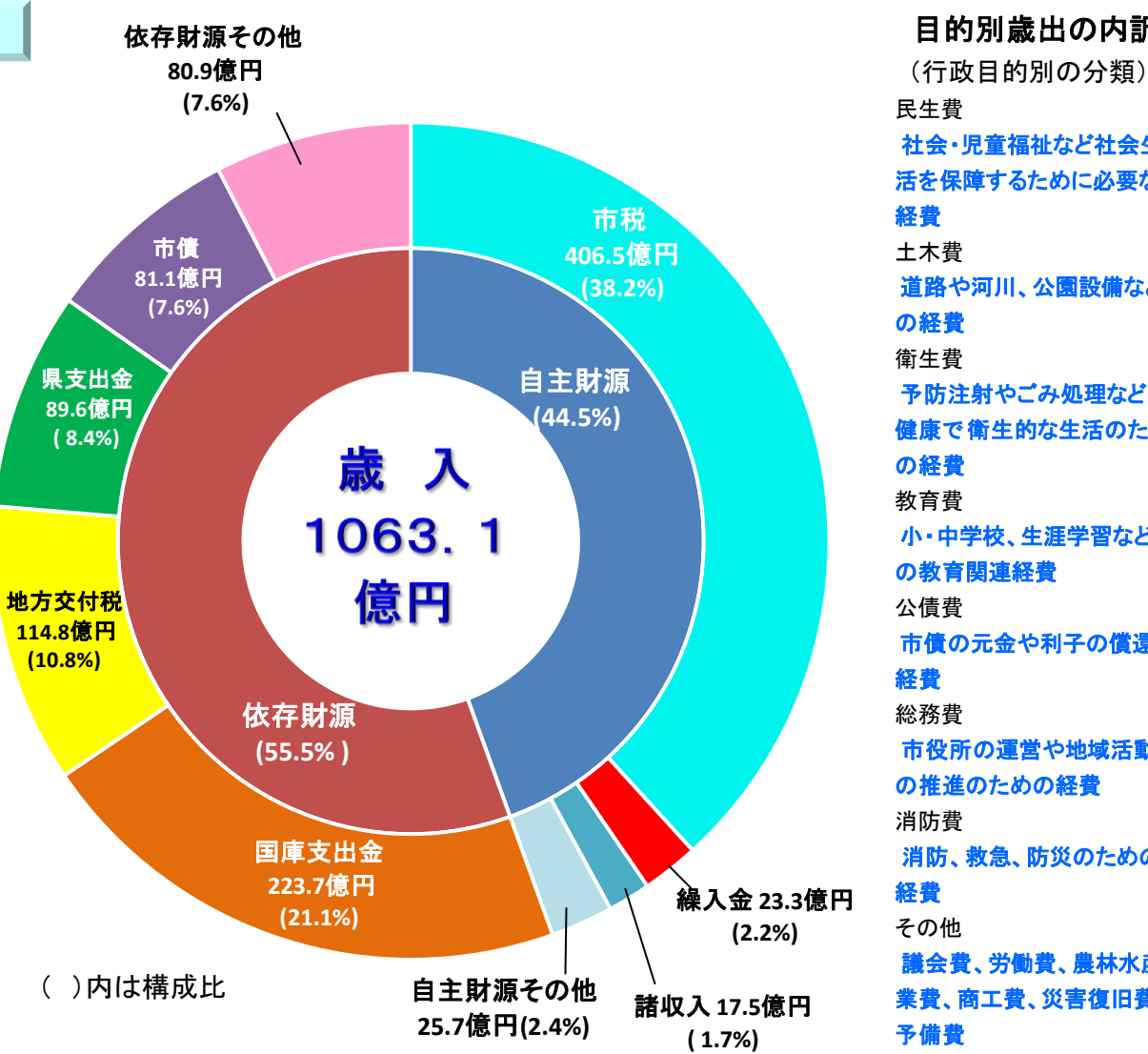
人口	249,962 人
世帯数	121,587 世帯
面積	191.52 km ²

令和4年度当初予算の状況

一般会計

歳入
1063.1 億円

歳出
1063.1 億円



特別会計

特別会計の予算 (単位: 百万円)

会計名	予算額
国民健康保険事業	24,571
食肉センター事業	153
奨学事業	28
土地取得事業	492
住宅新築資金等貸付事業	2
介護保険事業	27,656
後期高齢者医療事業	4,171

企業会計

企業会計の予算 (単位: 百万円)

会計名	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
中央卸売市場事業	570	578	17	102
商業観光施設事業	213	200	-	28
水道事業	5,368	4,922	1,278	3,570
公共下水道事業	4,421	4,579	3,551	4,650
旅客自動車運送事業	480	570	8	18
市民病院事業	11,204	11,469	1,002	1,414

<令和4年度当初予算主要施策の概要>

令和4年度当初予算は、「ポストコロナにおける持続的な成長を実現する、とくしま未来創造予算」をテーマとして、「徳島市総合計画2021」に掲げる4つの基本目標に沿って編成しました。

誰一人取り残さない！希望あふれるまち「とくしま」の創造

- ★新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び重症化予防を図るため、ワクチン接種を行う。
- ★子ども未来基金積立金 5億500万円
安心して子育てができる環境づくりのため、保育士確保、母子保健の強化などに必要な財源を安定的に確保するための基金を設置する。
- ★医療的ケア児受入れ体制整備事業 1,552万円
医療的ケア児の健やかな成長を図り、家族の離職を防ぐため、保育施設において訪問看護を行う経費を助成する。
- ★ICT環境の整備 2億8,557万円
教育現場における1人1台のタブレット端末導入に伴い、ICT支援員の配置や機器の整備をすることにより、誰一人取り残さない個別最適な学びを深める快適な学習環境づくりを目指す。

多様性を認め合える！個性あふれるまち「とくしま」の創造

- ★障害福祉サービス給付事業 79億7,117万円
居宅介護、短期入所、生活介護、共同生活援助などのサービス費用を給付し、障害のある人の日常生活を支える。
- ★市民活力開発センター機能強化事業 1,257万円
公・民・学が連携しながら、地域課題解決のためのプロジェクトを共創する新たな取り組みの場を構築し、より多くの個人や組織が参加できるように、名称を「まちづくり協働プラザ」に変更し、利便性の高いアミコビルに移転する。
- ★女性活躍推進啓発事業 88万円
男女共同参画の普及啓発のため、各種団体と連携しながら、「対象と啓発目的を明確にした男女共同参画に関するセミナー」を開催する。
- ★権利擁護等支援事業 1,621万円
青年後見制度に関する啓発や相談など、権利擁護を支援する。

強靱で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造

- ★防災拠点整備事業 2,885万円
災害発生時の緊急対応や避難所設置に必要な機材を備えた防災拠点を整備し、災害時の緊急対応能力の向上を図る。
- ★防災行政無線移動系デジタル化整備事業 2,000万円
通信手段のデジタル化により、災害時における通信の集中や混雑を改善し、災害に強いデジタル網を構築する。
- ★防災訓練登録育成事業 60万円
防災士を対象とした登録制度を発足し、研修や訓練を実施。サポーターには平時の防災情報の発信を行ってもらい、大規模災害時には市民を牽引する役割を担ってもらう。
- ★持続可能な環境未来都市形成事業 2,070万円
住宅用太陽光発電設備や蓄電システムなどの設置への補助、本市所有公共施設における太陽光発電設備の導入可能性調査など、持続可能な地域社会を目指し、脱炭素への取り組みを推進する。

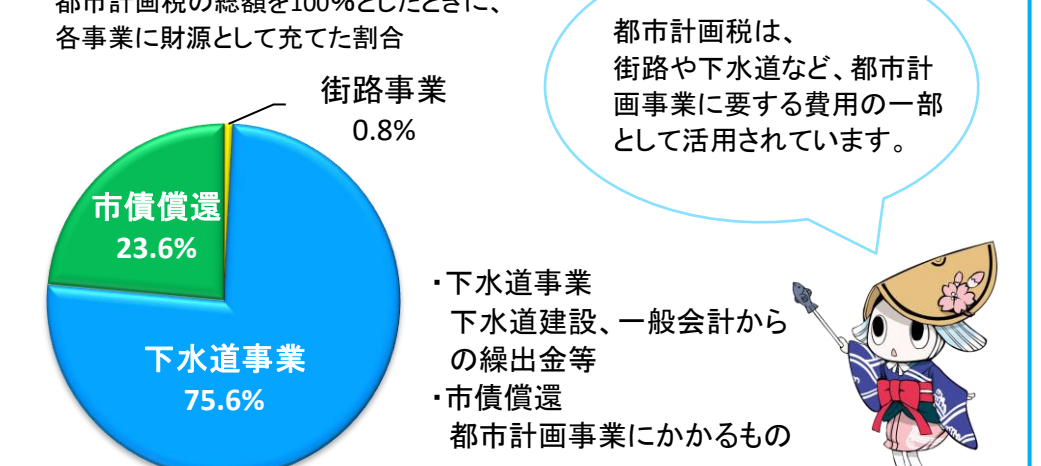
地域経済を牽引する！活あふれるまち「とくしま」の創造

- ★30代危機突破プロジェクト創造支援事業 5,048万円
ニューノーマル時代を見据えた、新しい仕組みやサービスを生み出す事業、新たな観光産業の起爆剤となる事業など、持続的な波及効果が期待できる事業に対して、経費の一部を助成する。
- ★新町西地区市街地再開発事業 2億2,638万円
本市が進める「まちなか居住の促進」人の交流にぎわい創出につながる、新町西地区市街地再開発組合が行う新たな再開発事業に対し補助金の交付などを実施する。
- ★リハ(ン)まちづくり推進事業 1,076万円
遊休不動産や公共空間を活用した新たな取り組みにより、エリア価値の向上や公共の担い手の育成を図る。
- ★新たな旅のスタイル促進事業 350万円
市外企業の、仕事と休暇を組み合わせた「フレンジー」に対する宿泊費の助成などにより、地域経済の活性化と交流人口の拡大を図る。

令和4年度予算における都市計画税の使途

都市計画税の総額を100%としたときに、各事業に財源として充てた割合

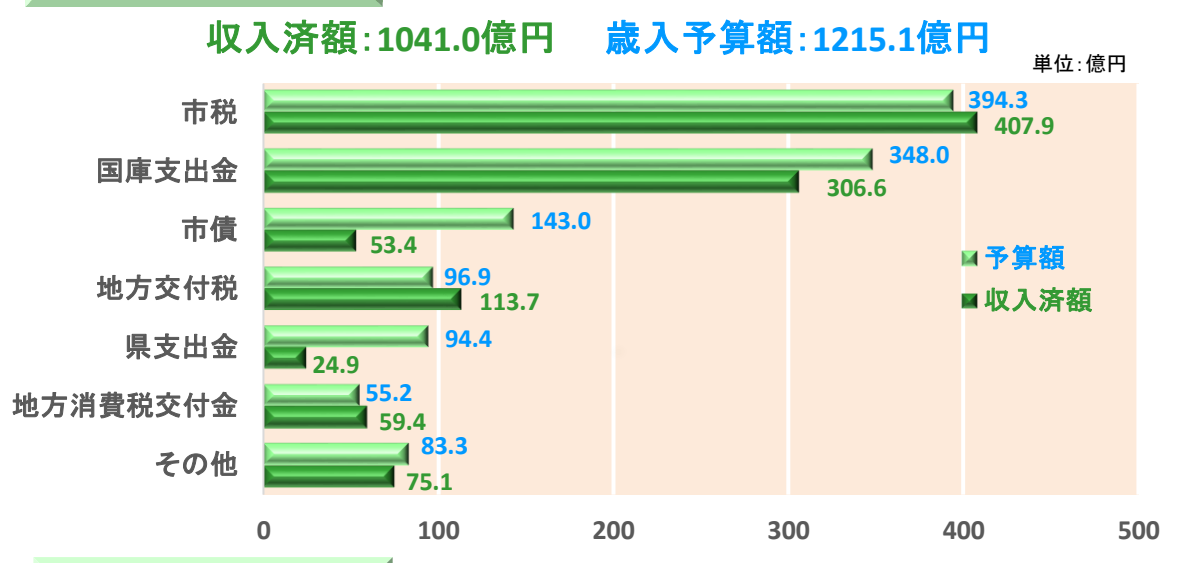
事業名	予算額	財源内訳				うち都市計画税	予算額に対する充当率
		国・県支出金	市債	その他一般財源等	うち都市計画税		
都市計画事業 合計	3,449	187	494	2,768	2,725	79.0%	
街路事業	166	19	124	23	22	13.5%	
下水道事業	2,632	168	370	2,094	2,061	78.3%	
市債償還	651	-	-	651	642	98.5%	



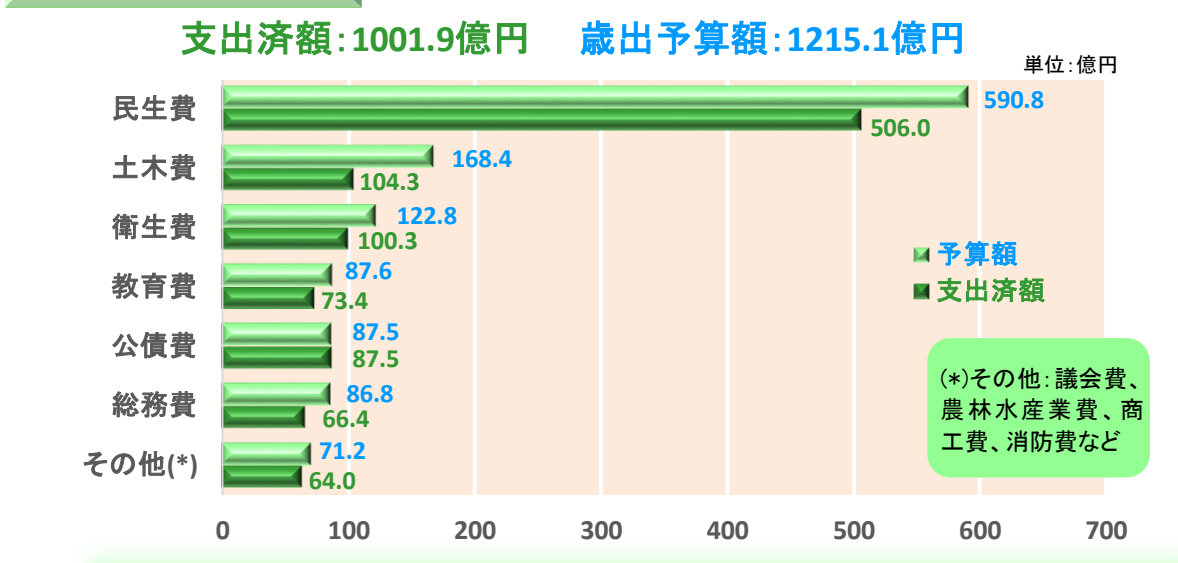
※千円単位で算出した充当率を記載しています。

令和3年度予算の執行状況

歳入(一般会計)



歳出(一般会計)



特別会計

特別会計の予算と収支の状況 (単位: 百万円)

会計	予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険事業	24,646	22,767	92.4%	23,122	93.8%
食肉センター事業	164	53	32.3%	123	75.0%
奨学事業	14	24	171.4%	7	50.0%
土地取得事業	494	491	99.4%	491	99.4%
住宅新築資金等貸付事業	2	2	100.0%	1	50.0%
介護保険事業	28,180	25,068	89.0%	24,250	86.1%
後期高齢者医療事業	3,935	3,813	96.9%	3,670	93.3%

企業会計

企業会計の予算と収支の状況 (単位: 百万円)

会計	収益的収入			収益的支出			資本的収入			資本的支出		
	予算額	収入済額	収入率	予算額	支出済額	執行率	予算額	収入済額	収入率	予算額	支出済額	執行率
中央卸売市場事業	565	528	93.5%	565	507	89.7%	36	36	100.0%	132	104	78.8%
商業観光施設事業	210	210	100.0%	195	184	94.4%	-	-	-	3	3	100.0%
水道事業	5,370	5,306	98.8%	4,950	4,583	92.6%	1,509	975	64.6%	4,369	3,159	72.3%
公共下水道事業	4,570	4,447	97.3%	4,720	4,436	94.0%	4,903	2,896	59.1%	6,278	4,255	67.8%
旅客自動車運送事業	566	575	101.6%	585	549	93.8%	0	0	94.2%	14	14	100.0%
市民病院事業	11,306	12,417	109.8%	11,493	11,026	95.9%	912	990	108.6%	1,506	1,426	94.7%

令和2年度決算連結財務諸表

連結貸借対照表

連結貸借対照表 (単位: 千円)

借方		貸方	
金額	金額	金額	金額
1 固定資産	376,134,610	1 固定負債	212,001,515
(1) 事業用資産	164,847,429	(1) 地方債等	150,988,551
(2) インフラ資産	182,375,358	(2) 長期未払金	33,981
(3) 物品	53,816,097	(3) 退職手当引当金	22,296,384
(4) 物品減価償却累計額	△ 38,367,926	(4) その他	38,682,599
(5) 無形固定資産	2,346,438		
(6) 投資及び出資金	606,418		
(7) 長期延滞債権	2,228,780	2 流動負債	23,094,288
(8) 長期貸付金	1,05,919	(1) 1年内償還予定地方債等	16,177,513
(9) 基金	7,261,155	(2) 未払金	3,550,903
(10) その他	1,221,925	(3) 未払費用	439,361
(11) 徴収不能引当金	△ 306,983	(4) 前受金	5,407
		(5) 前受収益	9,767
2 流動資産	27,772,567	(6) 賞与等引当金	1,843,830
(1) 現金預金	14,895,603	(7) 預り金	726,369
(2) 未収金	4,060,436	(8) その他	341,139
(3) 短期貸付金	315,564		
(4) 基金	7,501,792	負債合計	235,095,803
(5) 棚卸資産	608,785		
(6) その他	599,509	純資産の部	金額
(7) 徴収不能引当金	△ 209,122	1 純資産	168,811,374
資産合計	403,907,177	純資産合計	168,811,374
		負債及び純資産合計	403,907,177

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書 (単位: 千円)

経常費用		金額
1 業務費用	(1) 人件費	212,746,415
	(2) 物件費等	72,042,891
	(3) その他の業務費用	28,675,226
2 移転費用	(1) 補助金等	38,400,079
	(2) 社会保障給付	4,967,586
	(3) その他	140,703,524
		115,235,880
		25,388,741
		78,903
経常収益		21,017,385
1 使用料及び手数料		16,156,754
2 その他		4,860,632
純経常行政コスト		△ 191,729,029
臨時損失		6,762,982
1 資産売却損		222,918
2 その他		6,540,064
臨時利益		1,565,625
1 資産売却益		5,837
2 その他		1,559,788
純行政コスト		△ 196,926,387

連結資金収支計算書

連結資金収支計算書 (単位: 千円)

金額	
1 業務活動収支	5,470,936
業務支出	199,808,993
業務収入	210,479,889
臨時支出	6,510,239
臨時収入	1,310,279
2 投資活動収支	△ 2,372,005
投資活動支出	11,920,075
投資活動収入	9,548,070
3 財務活動収支	△ 53,980
財務活動支出	14,220,168
財務活動収入	14,166,188
本年度資金収支額	3,044,951
本年度歳計外現金増減額	55,544
本年度末現金預金残高	14,895,603

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書 (単位: 千円)

金額	
前年度末純資産残高	161,458,748
1 純行政コスト(△)	△ 196,926,387
2 財源	194,734,265
(1) 税収等	101,244,985
(2) 国県等補助金	93,489,280
本年度差額	△ 2,192,122
1 無償所管換等	10,068,600
2 比例連結割合変更に伴う差額	△ 362,014
3 その他	△ 161,840
本年度純資産変動額	7,352,625
本年度末純資産残高	168,811,374

※各表及び計算書の下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

市民一人当たりの資産残高	約160万円
市民一人当たりの負債残高	約93万円
市民一人当たりの純資産残高	約67万円

市民一人当たりの行政コスト	約78万円
市民一人当たりの経常収益	約8万円
市民一人当たりの純資産変動額	約2.9万円の増

(令和3年1月1日の人口252,093人で換算)